

七 土 木 部

電子入札共同利用システム運営費 27,035

運営経費の節減等を図るため、県及び市町が共同・連携して電子入札システムを運営する。

1 参加市町 松山市など10市町

2 負担区分 県1/2 市町1/2

ダム管理施設改良費 95,886

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

対象ダム 鹿森ダム（落雷対策施設設置など） 須賀川ダム（ゲート塗装など）
玉川ダム（ワイヤーロープ修繕など） 山財ダム（エレベータ修繕工事など）
黒瀬ダム（堆砂除去など） 台ダム（ダム定期検査など）

松山港外港地区港湾施設管理運営費 159,935

1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭

2 業務内容 ・港湾管理業務
・占使用許可業務
・維持補修業務など

総合運動公園改修費 33,760

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のための改修等を行う。

改修内容 相撲場ボイラー修繕、子ども広場遊歩道階段修繕、陸上競技場棒高跳用マット購入など
(財源:命名権収入を充当)

とべ動物園改修費 39,288

とべ動物園の施設機能の維持や老朽化機器類の更新、動物管理のための改修等を行う。

1 獣舎・パドック施設等改修 爬虫類館、バイソン・ラマ舎など
2 管理・便益施設等改修 汚水処理場、変電所など

南予レクリエーション都市公園改修費 69,584

南予レクリエーション都市公園施設のうち、老朽化が著しく緊急性の高い施設の改修等を行う。

改修内容 山の家屋根防水修繕、野球場ブルベン屋根整備、着水プール塗装修繕など

道後公園改修費 8,689

道後公園内の老朽化した施設について、機能維持・向上を図るための改修等を行う。

改修内容 復元区域園路灯修繕、ゆうぐ広場四つ目垣修繕、球戯場周辺監視カメラ設置など

○ 木の香る公園施設整備費 5,000

間伐材等の利用促進を図るため、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。

1 対象公園 総合運動公園

2 事業概要 木製展望台及び東屋の設置
(森林環境保全基金事業)

道路橋りょう新設改良費（公共）	9, 306, 414
道路改築事業費(国6/10・6.5/10 県4/10・3.5/10) 橋りょう補修事業費(国5/10・6/10 県5/10・4/10) 災害防除事業費(国5/10・6/10 県5/10・4/10) 交通安全施設等整備事業費(国6/10 県4/10) 舗装補修事業費(国5/10・6/10 県5/10・4/10)	
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1, 087, 683
1 事業箇所 八幡浜道路(八幡浜市郷～大平)L=3.8km:千丈トンネル、松柏トンネル、道路改良工 夜昼道路(大洲市平野～八幡浜市郷)L=4.2km:橋梁詳細設計、地質調査等 大洲西道路(仮称)(大洲市北只～平野)L=約3km:新規事業評価資料作成等 2 負担区分 道路改良、トンネル工、詳細設計、地質調査(国5.5/10 県4.5/10) 新規事業評価資料作成等(国1/3 県2/3)、予備設計(県10/10)	
上島架橋整備事業費	90, 000
合併した上島町の一体化を支援し、産業経済の活性化や定住促進を図る。 1 事業箇所 岩城橋(上島町岩城～生名)L=2.0km 2 事業内容 用地買収、調査測量設計 3 負担区分 国6.5/10 県3.5/10	
愛媛マルゴト自転車道整備事業費	858, 336
サイクリングによる地域振興を図るため、自転車利用者・歩行者等の安全対策及び利便性向上のための整備を行う。 1 事業箇所 中・上級者向けコース(8コース)、ファミリー向けコース(2コース) 2 事業内容 ブルーライン、トンネル内装板、コース案内板、高輝度区画線、道路設計など 3 負担区分 (1)ブルーライン、トンネルの安全対策、施設整備(国6/10 県4/10) (2)道路設計(県10/10)	
河川総合開発費（公共）	269, 992
堰堤改良費(治水42.69～89.10%(国1/3・4/10・1/2 県2/3・6/10・1/2)、利水2.04～55.27%)	
河川改良費（公共）	1, 195, 134
河川改修費(国1/2 県1/2)	
河川等情報システム改修事業費	2, 105
河川等情報システムの機器を更新するとともに、迅速かつ詳細な河川情報の収集、提供を行うことができるようにシステムの改修を行う。 (国1/2 県1/2)	
○ 浸水想定区域図等整備事業費	198, 000
住民の避難方法の判断に資する情報として、より詳細な浸水想定区域図の作成を行うとともに、市町が行う避難勧告等の判断基準の基礎となる危険水位等の再設定を行う。 (国1/2 県1/2)	
海岸保全費（公共）	1, 137, 413
海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/3・1/2 他1/6)	

砂防費（公共） 4,710,009
通常砂防事業費(国1/2 県1/2)
地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)
急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10・45/100・5/10 県58.2/100・53.2/100・5/10 他1.8/100)
土砂災害情報相互通報システム改修事業費(国1/2 県1/2)

○ 土砂災害防止法関連基礎調査事業費 690,909
土砂災害防止法に基づいた土砂災害警戒区域等の指定を推進するため、基礎調査を実施する。
(国1/3 県2/3)

港湾建設費（公共） 862,219
港湾整備事業費(国1/3～1/2 県1/3～4/9 他1/6～2/9)

◎ 松山港荷役機械整備事業費 189,473
〔債務負担行為限度額 480,000〕
松山港(外港地区)水深13m岸壁及びびふ頭用地の28年度全面供用に向け、コンテナ貨物及びバラ貨物(石炭等)の増加に対応するため、ガントリークレーンを増設する。
1 事業内容 ガントリークレーン製作・据付(1基)
2 負担区分 国1/3 県4/9 市2/9

○ 東予港西条地区産業関連港湾整備事業費 2,968,421
〔債務負担行為限度額 1,800,000〕
防波堤整備及び泊地浚渫を行い、本県主力産業である造船業の発展と東予港の港湾機能の向上を図る。
1 事業内容 防波堤 被覆・根固工、本土工
泊地 浚渫工
2 負担区分 国1/4 県1/6 市1/12 受益者1/2

JR松山駅付近連続立体交差事業費 4,941,474
1 JR松山駅付近連続立体交差事業費
事業期間 21年度～32年度
事業内容 石手川橋りょう工事、行き違い線・車両基地・貨物駅等工事、
基地アクセス道路工事、外周道路工事、高架区間用地補償など
負担区分 連続立体交差 国6/10 県11/40 松山市1/8
基地アクセス道路等 国6/10 県3.2/10・4/10 松山市0.8/10
県単 県10/10
2 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業費(県費1/2補助)
事業主体 伊予市、松前町
実施期間 22年度～28年度
事業内容 市町道拡幅工事、水路改修工事など

街路事業費（公共） 1,275,705
都市計画街路事業費(国6/10 県3.2/10 他0.8/10)

○ 国体関連総合運動公園北部整備事業費 31,578
公園機能の充実を図るため、総合運動公園北部丘陵地を整備する。
1 事業内容 遊歩道整備工事、修景整備工事など
2 負担区分 国5/10 県4.2/10 市町0.8/10

- ◎ **とべ動物園アフリカゾウ観覧環境整備事業費** 37, 352
 アフリカゾウの魅力を更に感じることでできる観覧施設の整備を行い、来園者の増加と満足度の向上を図る。
 1 事業内容 ・ゾウを間近に観察でき、餌やりなどのふれあい体験が可能となる張出式園路を整備
 ・アフリカゾウ舎とアジアゾウ舎をつなぎ、ゾウの往来を可能とする連絡通路を整備
 2 負担区分 張出式園路 国1/2 県1/2
 連絡通路 県10/10
- ◎ **道後公園史跡環境整備事業費** 28, 008
 史跡の活用と来園者の利便性に配慮した公園内環境の整備を行い、国史跡湯築城跡としての知名度と観光資源としての価値を向上させ、観光客誘致の促進を図る。
 1 事業内容 4か国(日本語、英語、中国語、韓国語)表示による史跡案内看板等の設置
 2 負担区分 国1/2 県1/2
- **総合運動公園施設整備費** 263
 長寿命化計画に基づき、緊急度・優先度の高い総合運動公園施設の改築・更新を行い、来園者の快適な利用環境の確保を図る。
 1 事業内容 危険注意標識更新
 2 負担区分 国1/2 県1/2
- **とべ動物園施設整備費** 9, 473
 長寿命化計画に基づき、緊急度・優先度の高いとべ動物園施設の改築・更新を行い、来園者の快適な利用環境の確保を図る。
 1 事業内容 時計台更新
 2 負担区分 国1/2 県1/2
- **南予レクリエーション都市公園施設整備費** 78, 894
 長寿命化計画に基づき、緊急度・優先度の高い南予レクリエーション都市公園施設の改築・更新を行い、来園者の快適な利用環境の確保を図る。
 1 事業内容 第5号公園汚水処理設備更新、第6号公園園路舗装など
 2 負担区分 国1/2 県1/2
- **県営住宅(砥部団地)建替事業費** 623, 117
 1 場所 砥部町高尾田
 2 構造・規模 【4期工事】鉄筋コンクリート造10階建(1棟80戸)
 3 事業期間 【4期工事】25～28年度
 4 負担区分 国1/2 県1/2
- ◎ **県営住宅需要調査・供給計画策定費** 14, 132
 老朽県営住宅の今後のあり方を検討するため、周辺環境調査等の需要調査を行い、供給計画を策定する。
 1 事業期間 27年度
 2 負担区分 国1/2 県1/2
- 環境土木緊急処理事業費(県単)** 273, 300
 地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備
 (対前年当初比 100.0%)
- 舗装道改良事業費(県単)** 88, 530
 舗装路面の破損が著しい箇所の補修
 (対前年当初比 100.0%)

生活道路改良整備事業費（県単） 現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設 （対前年当初比 100.0%）	1, 833, 992
交通安全一種事業費（県単） 交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備 （対前年当初比 100.0%）	17, 555
交通安全二種事業費（県単） ガードレール・照明灯等の道路付属物の設置や植樹帯の剪定等 （対前年当初比 100.0%）	258, 370
落石防止対策事業費（県単） 落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 （対前年当初比 100.0%）	232, 014
河川局部改良費（県単） 一連区間の河川改良及び局部的な改良 （対前年当初比 100.0%）	189, 824
河床掘削事業費（県単） 河床掘削、雑木等の除去 （対前年当初比 100.0%）	226, 201
海岸局部改良費（県単） 小規模な海岸保全施設の整備 （対前年当初比 100.0%）	51, 000
砂防施設事業費（県単） 溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 （対前年当初比 100.0%）	165, 055
港湾局部改良費（県単） 小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 （対前年当初比 100.0%）	225, 000

- **今治小松自動車道用地補償受託費** 1, 260
 今治市から委託された国道196号今治道路の側道の一部に係る用地取得事務に係る経費
 1 整備主体 今治市
 2 事業区間 (国)196号今治道路 側道の一部(今治市高橋～今治市小泉)
- **道路施設点検受託事業費** 342, 468
 県・市町連携の一環として、市町が管理する道路施設の老朽化対策を支援するため、点検業務を実施する。
 1 受託業務 橋りょう、トンネル点検
 2 対象市町 八幡浜市など10市町
- **今治小松自動車道周辺整備対策費** 23, 300
 今治小松自動車道の建設により影響を受ける地域において、今治市が実施する周辺整備に対して助成する。
 1 対象区間 今治朝倉～今治湯ノ浦間
 2 補助率 市道 県5/10 排水路 県3/10
- ◎ **愛媛マルゴト自転車道改良事業費** 350, 000
 愛媛マルゴト自転車道コースのうち、特に自転車と自動車の円滑な通行に支障がある箇所の道路改築を実施し、サイクリングコースとしての品質、魅力、知名度の向上を図る。
 事業箇所 しまなみ海道沿線サイクリングコースなど4コース7路線
- 九島架橋整備受託事業費** 2, 109, 000
 九島大橋本体工事は高度な技術を要する特殊工事であるため、宇和島市からの委託要請により受託事業として行う。
 1 事業内容 上部工架設、橋面工、電気設備工
 2 事業期間 24～27年度
- 地震防災関連道路緊急整備事業費** 1, 094, 000
 南海トラフ地震の発生、伊方原子力発電所の不測の事故に備え、原発から半径30km圏域内等の県管理道路の改築を行う。
 1 事業箇所 (国)319号(四国中央市)など52路線67箇所
 2 負担区分 県93/100 市町7/100
- **原発避難・救援道路整備事業費** 247, 368
 南海トラフ地震や不測の事故に備え、伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、県道鳥井喜木津線の道路整備を行う。
 1 事業箇所 伊方町亀浦工区
 2 事業内容 道路改良工、トンネル工、調査設計など
 3 事業期間 25～29年度
- 原発周辺道路安全対策事業費** 138, 947
 伊方原子力発電所周辺地域において、事故や災害発生時の円滑な避難・救援活動を可能とするため、県道の路面損傷の著しい箇所の舗装補修や区画線等の安全施設の設置、補修を行う。
 1 事業地域 伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市
 2 事業内容 舗装補修、安全施設整備
 3 事業期間 25～29年度

道路防災緊急対策事業費

38,559

8年度及び20年度の道路総合防災点検並びに11年度以降に実施したトンネル点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。

- 1 事業箇所 緊急輸送道路等の法面等の危険箇所 6箇所
地震時に落橋の恐れがある橋りょう 2箇所
- 2 対象工種 落石防止工、橋りょう補強工など

道路防災・減災対策事業費

920,000

伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路、緊急輸送道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、法面・橋りょう等の「防災対策」、路面や付属施設の補強等、円滑な避難誘導支援のための「減災対策」を実施する。

- 事業箇所
- ・原発避難道路 (主)長浜保内線(八幡浜市)など19箇所
 - ・津波避難・救援道路 (一)舟間伊予吉田停車場線(宇和島市)など24箇所
 - ・地震等関連道路 (一)寺尾重信線(東温市)など52箇所

○ 県管理ダム小水力発電設備整備事業費

363,614

小水力発電は、ダム管理施設の電力源への利用、余剰電力の売電が可能であり、環境負荷が小さく、エネルギー源の多様化にも貢献することから、事業効果が高い玉川ダムについて、発電設備の整備を行う。

- 1 事業箇所 玉川ダム(今治市)
- 2 事業内容 発電設備工事

民活河床掘削推進事業費

20,000

河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、盛土材やコンクリート骨材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、治水効果の早期向上を図る。

- 1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、雑草やゴミを含む表土の撤去等を県が実施して、民間企業等を支援する。
- 2 事業箇所 (二)国領川(新居浜市)、(二)加茂川(西条市)、(二)中山川(西条市)

河川地震防災強化対策事業費

719,000

地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水による二次被害を防止するため、重要水防区域や緊急輸送路等に隣接する箇所のうち、治水安全上必要性・緊急性の高い箇所の護岸等の改修や樋門等の改良を行う。

- 事業箇所 (二)来村川(宇和島市)など92箇所

海岸施設防災・減災対策事業費

347,000

津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。

- 事業箇所 多喜浜新田海岸(新居浜市)など27箇所

がけ崩れ防災対策事業補助金

147,700

- 1 事業主体 15市町
- 2 対象箇所 小鳥越地区(大洲市)など20箇所
- 3 補助率 県3/5

集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金

227,000

地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

- 1 事業主体 13市町
- 2 対象箇所 法界寺地区(今治市)など37箇所
- 3 補助率 県3/5

砂防施設防災・減災対策事業費 **644, 000**

地震等に備えるとともに、緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等による機能改善を図るなど、砂防施設の整備を重点的に推進する。

事業箇所 (砂)大和川(大洲市)など81箇所

○ **公共継足事業費** **814, 301**

1 事業箇所 東予港、松山港、宇和島港、伯方港

2 負担区分 県1/2・2/3 市町1/2・1/3

港湾事業補助金 **83, 808**

1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業

2 対象箇所 今治港(今治市)など11箇所

3 補助率 国費控除後の1/3以内

港湾施設防災・減災対策事業費 **249, 000**

地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸の改良等を行う。

1 事業箇所 宇和島港(宇和島市)など17箇所

2 負担区分 県2/3 市町1/3

県営住宅管理費 **489, 124**

県営住宅の維持管理、バリアフリー改修など環境改善整備に要する経費

中予地方局管内の県営住宅の管理については、22年度から指定管理者に委託

○ **特定建築物耐震改修促進事業費** **155, 000**

法律で耐震診断が義務付けられた民間建築物のうち、耐震性のない建築物の耐震改修を促進するため、市町が行う耐震改修補助事業に対して助成する。

1 事業主体 市町

2 補助対象 耐震診断が義務付けられた不特定多数及び避難弱者が利用する建築物並びに危険物を貯蔵・処理する施設のうち大規模なもので、耐震性がないもの

3 補助率 耐震改修(設計) 県1/6 (国1/2 市町1/6)

耐震改修(工事) 県5.75% (国1/3 市町5.75%)

直轄道路事業費負担金 **5, 126, 756**

負担率 地域連携推進改築 2.51/10・0.86/3 交通安全一種 1/3

交通円滑化改築 2.51/10・0.86/3 交通安全二種 1/2

沿道環境改善改築 2.51/10・0.86/3 無電柱化 0.93/2

道路更新防災 0.86/3

鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金 **2, 178, 553**

1 事業内容 鹿野川ダム トンネル洪水吐関連工事、選択取水設備関連工事、水質対策工事など

山鳥坂ダム 水没予定地等の用地補償、補償工事(付替県道)など

2 負担率 国7.49/10 県2.51/10

○ **直轄ダム事業費負担金** **55, 900**

負担率 0.86/3

直轄河川事業費負担金 433, 213
負担率 河川改修 0.86/3
環境整備 1/2

直轄砂防事業費負担金 77, 903
負担率 0.86/3

○ 直轄港湾海岸事業費負担金 527, 831
負担率 1,646/6,000

土木災害復旧費 5, 702, 489
現年公共災害 (国0.667 県0.333)
過年公共災害 (国0.667 県0.333)
現年単独災害
過年単独災害

港湾災害復旧費 106, 000
現年公共災害 (国0.667 県0.333)
現年単独災害

建設業振興資金貸付金 20, 000
1 融資対象者 県発注の工事を受注した県内建設業者
2 融資条件
・ 融資枠 60,000千円(3倍協調)
・ 限度額 20,000千円
・ 利率 年1.42%
3 預託先 伊予銀行、愛媛銀行

地域材利用木造住宅建設促進事業費 162, 812
〔債務負担行為限度額 156, 680〕

地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。

- 1 利子補給対象戸数 350戸
- 2 利子補給対象限度額及び利子補給率
基本融資額(上限800万円)の残元金に対して
地域材利用率50%以上70%未満 1.0%
地域材利用率70%以上90%未満 1.2%
地域材利用率90%以上 1.4%
えひめ優良木造住宅加算 特別加算額(上限500万円)の残元金に対して 1.5%(70戸)
- 3 利子補給期間 5年間
- 4 負担区分 国1/2 県1/2

公共土木施設愛護事業費

6,716

県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。

- 1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
- 2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

建設業BCP推進事業費

1,900

建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業者のBCP策定を推進する。

- 1 事業内容 えひめ建設業BCP等審査会の運営
- 2 運営委託先 非営利法人を対象に公募

建設産業活性化推進事業費

17,452

建設産業再生支援アクションプログラムの改定に伴い、建設業者の経営力の改善・強化を図る。

- 事業内容
- ・建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の設置及び運営
 - ・経営課題に対応した専門アドバイザーの派遣
 - ・建設産業活性化推進専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信
 - ・経営革新に向けた取組みへの助成

◎ 建設産業担い手確保・育成推進事業費

2,936

建設産業では担い手の確保・育成が喫緊の課題となっており、建設産業への入職意欲の喚起や若手技術者の育成を図る。

1 担い手確保事業

- (1) 事業内容 中学生等を対象とする建設工事の見学等を県建設産業団体連合会と共同開催
- (2) 開催回数 3回
- (3) 負担区分 県1/2

2 担い手育成事業

- (1) 事業内容 土木施工管理技術検定試験受験準備講習会に係る受講経費の負担軽減を図るため、県が雇用主等と共同で補助
- (2) 補助率 県1/4

○ 建築物安全安心普及促進事業費

3,395

生活の基盤である住宅や建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。

- 事業内容
- 1 木造住宅耐震化促進普及啓発事業
 - ・県民向け住まいの地震対策講座の開催
 - ・建設業者向け木造住宅耐震化促進普及啓発講座の開催
 - ・木造住宅耐震診断・改修設計・改修工事講習会の開催
 - ・木造住宅耐震化広報物の作成
 - 2 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催

指定道路情報整備費

40,424

建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。

- 1 整備区域 大洲市、八幡浜市、鬼北町
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

しまなみ海道自転車道利用促進事業費

4,692

しまなみ海道自転車道の通行料金無料化を継続するとともに、サイクルスタンド設置等による利用促進に向けた事業を実施する。

- 事業内容 サイクルスタンドの設置、自転車交通量調査、無料化に伴う減収補填など

○ 道路交通情勢調査費

44,500

道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的に、全国一斉に道路と道路交通の実態を調査する。

- 事業内容 交通量調査、道路状況調査、旅行速度調査

今治新都市整備推進費

363

- 1 今治新都市開発整備協議会の運営等
- 2 今治新都市企業誘致促進専門部会の運営等

都市計画策定指導費

3, 532

都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等について計画策定や市町への助言等を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図る。

- 事業内容
- ・「都市計画区域の見直しガイドライン」(仮称)の策定
 - ・都市計画審議会の開催等

都市景観形成推進費

830

景観行政団体となった市町が景観計画を策定するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。

- 1 事業内容 研修会の開催、景観形成アドバイザーの派遣等
- 2 事業期間 17～29年度

被災宅地危険度判定活動普及促進事業費

969

被災宅地危険度判定に携わる判定士を養成するための講習会等を行い、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。

- 事業内容
- ・被災宅地危険度判定士養成講習会の開催
 - ・被災宅地危険度判定実地訓練の開催

災害に強いまちづくり計画策定費

1, 260

地震等による大規模災害に備え、市町と協働で災害に強いまちづくりを推進するため、防災・減災の観点から、都市計画区域と都市計画区域マスタープランの見直しを行う。

実施地域 都市計画区域とマスタープランの見直し(松山広域(砥部町)など5都市計画区域(5市町))

◎ 大規模盛土造成地基礎調査事業費

11, 628

大地震による災害の未然防止と被害の軽減を図るため、大規模盛土造成地の位置を調査・抽出するとともに、マップを作成し公表する。

- 1 実施地域 宅地造成等規制法の権限を移譲していない市町(伊予市、東温市など2市9町)
- 2 負担区分 国1/3 県2/3

燧灘流域別下水道整備総合計画策定調査費

10, 526

燧灘流域の水質環境基準を達成するため、流域市町の下水道事業計画の上位計画となる下水道整備総合計画を策定する。

- 1 事業内容 他の汚水処理施設等との調整、下水道整備総合計画の策定
- 2 関係市町 今治市など(4市1町)
- 3 事業期間 25～27年度

南レク地域活性化推進費

581

南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホット南レク活性化全体協議会(事務局:宇和島市)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク(株)
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本計画策定など
- 4 負担区分 県1/2 地元1/2

暮らしと住まいフェア開催事業費 1, 800

1 事業主体 県住宅建設振興協議会
 2 開催時期 27年10月(2日間)
 3 開催内容 住宅相談及び苦情相談コーナー、住宅関係セミナー、展示コーナー
 4 負担区分 国1/3 県1/3 (事業主体1/3)

木造住宅耐震化促進事業費 67, 500

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業に対して助成する。

1 補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅
 耐震診断の結果、倒壊の危険性があると診断されたもの
 耐震改修の結果、地震に対して安全な構造となるもの
 2 補助率 市町負担額の1/2(上限225千円/戸)
 3 対象戸数 300戸

特定建築物耐震診断促進事業費 5, 000

法律で義務付けられる特定の民間建築物の耐震診断を促進するため、市町が行う耐震診断に係る補助事業に対して助成する。

1 事業主体 市町
 2 補助対象 耐震診断が義務付けられた不特定多数及び避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの
 の並びに危険物を貯蔵・処理する施設のうち大規模なもの
 3 補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4)

◎ **特定老朽危険空家等除却促進事業費** 10, 000

地震時に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある老朽化が進行した危険な空家を除却するため、市町が行う除去に係る補助事業に対して助成する。

1 事業主体 市町
 2 補助対象 市町が国の空き家再生等推進事業を活用し、次の要件を満たす特定老朽危険空家等
 (1) 不良度判定の結果、評定が100以上であるもの
 (2) 緊急輸送道路や避難路等の沿道に位置するもの
 (3) 倒壊すれば、敷地と(2)の道との境界線を越え、避難等に支障をきたす恐れのあるもの
 3 補助率 次の掲げる費用の内いずれか少ない額
 (1) 除却に要する費用の1/5
 (2) 補助対象額の1/4(市町が所有者等に補助する場合)
 (3) 40万円/戸

○ **用地取得事業費 (特別会計)** 5, 298, 226

国道56号松山外環状道路空港線及び国道196号今治道路の用地先行取得など

上徳跨線橋整備事業費 [債務負担行為限度額 230, 000]

1 場所 今治市上徳
 2 工事内容 工事延長 193.2m
 幅員 6.0m(12.0m)
 3 工期 27年8月～29年9月

松柏トンネル建設事業費 [債務負担行為限度額 3, 850, 000]

1 場所 八幡浜市 松柏～大平
 2 工事内容 工事延長 1,155m
 幅員 6.0m(9.0m)
 3 工期 27年9月～30年6月

新田橋整備事業費 [債務負担行為限度額 75, 000]

1 場所 新居浜市中筋町～角野新田町
 2 工事内容 工事延長 99.2m
 幅員 6.0m(12.0m)
 3 工期 27年8月～28年10月

亀浦トンネル建設事業費

[債務負担行為限度額 1,200,000]

- 1 場 所 伊方町亀浦
- 2 工 事 内 容 工事延長 470.0m
幅員 5.5m(7.0m)
- 3 工 期 27年12月～29年12月